



平成18年12月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年5月12日

上場会社名 応用地質株式会社

（コード番号：9755 東証第一部）

（URL <http://www.oyo.co.jp>）

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 田矢 盛之

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 経営企画本部長

氏名 佐々木 和彦 TEL (03) 3234-0811

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無： 有（一部簡便的な方法を採用しております）

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 有

（当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。）

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無： 有（連結（除外）1社）

公認会計士又は監査法人による関与の有無： 無

2. 平成18年12月期 第1四半期財務・業績の概況（平成18年1月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

（百万円未満切捨表示）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期 第1四半期	12,396	1.0	1,698	26.0	1,857	28.7	1,021	29.6
17年12月期 第1四半期	12,269	10.3	1,347	4.0	1,443	1.8	788	14.9
（参考）17年12月期	43,343	0.6	1,190	57.4	1,669	49.2	970	47.2

	1株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
18年12月期 第1四半期	34 54	34 13
17年12月期 第1四半期	26 55	26 25
（参考）17年12月期	31 92	31 56

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期 第1四半期	67,960	55,282	81.3	1,861.54
17年12月期 第1四半期	71,947	54,642	75.9	1,839.80
（参考）17年12月期	65,859	53,558	81.3	1,820.17

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期 第1四半期	2,108	1,117	198	16,401
17年12月期 第1四半期	1,617	56	398	15,902
（参考）17年12月期	290	2,537	229	19,291

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期の業績は、前年同期に連結子会社であったOYO Geospace Corporationが、持分法適用関連会社に移行したことによる減収要因がありましたが、主に調査事業の増収により減収分を補って若干の増収となりました。損益については、売上原価率が1.2%悪化しましたが、販売管理費を3.9%削減し、増益となりました。

当社グループの事業別に見た業績の概況は下記のとおりです。

企業集団の事業セグメント別業績

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比	
調査事業	受注高	7,831	7,918	+1.1%
	売上高	9,283	10,715	+15.4
	営業利益	1,202	1,581	+31.5
計測機器事業	受注高	3,793	2,472	34.8%
	売上高	2,985	1,680	43.7
	営業利益	133	66	50.4

(1) 調査事業

調査事業は、昨年あった災害関連の大型補正予算編成がなかったことから、受注高は前年同期比で減少しました。なお、上記の受注高は、連結子会社（9月末決算）で四半期決算日後の1月にトルコ共和国イスタンブール市より受注した地震被害予測業務(契約額1,570百万円)を加算しているため、前年同期比で増加しています。

売上高は、民間発注業務やアスベスト関連業務の伸長に加えて地震防災関連の大型プロジェクト業務が完成したため、大幅な増収となりました。

損益は、上記の大型業務が高原価で完成したため、全体の売上原価率が上昇しましたが、販売管理費の節減もあり、営業増益を達成しました。

(注) 応用地質(株)単体の調査部門における受注高、売上高の内訳は別途「《参考資料：平成18年12月期 第1四半期財務・業績の概況(個別)》」(本書10ページ以下)に記載しております。

(2) 計測機器事業

計測機器事業は、OYO Geospace Corporationが持分法適用関連会社に移行したために減収となりましたが、探鉱市場向けの物理探査装置等の販売が好調に推移しました。

(注) 季節変動について

当社及び当社グループは、売上高の多くを占める調査事業において、官公庁・公共企業体をはじめとした公共部門との取引比率が高いことから1～3月の年度末完成業務が多く、利益も売上高の多い上半期(中間期)に偏る傾向があります。

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

<連結キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,890百万円減少し、16,401百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加(4,269百万円)等により、2,108百万円の減少となりました。なお、当社の業務は3月の年度末完成業務の比率が高いことから、例年第1四半期は営業活動によるキャッシュ・フローが減少する傾向があります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出等により、1,117百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売却や借入による収入等により、198百万円の増加となりました。

3 . 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

[業績予想に関する定性的情報等]

概ね当初の見通しどおりに推移しており、現時点においては平成18年2月16日に公表した連結業績予想および個別業績予想に変更ありません。

上記の業績予想についての見解は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

〔添付資料〕

四半期連結財務諸表等

1.【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期末 (平成17年3月31日)		当第1四半期末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	13,123		14,133		16,522	
受取手形及び売掛金	2,673		1,562		1,925	
調査未収金	9,194		10,256		5,615	
有価証券	3,533		2,311		2,811	
未成調査支出金	5,337		5,331		6,255	
その他のたな卸資産	4,990		2,619		2,199	
繰延税金資産	653		424		381	
その他	1,720		1,385		1,627	
貸倒引当金	△ 181		△ 68		△ 71	
流動資産合計	41,045	57.0	37,954	55.8	37,268	56.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物及び構築物	7,149		5,971		6,032	
機械装置及び運搬具	1,740		707		741	
土地	7,153		6,717		6,677	
その他	858		273		270	
有形固定資産合計	16,902	23.5	13,670	20.1	13,721	20.8
2. 無形固定資産	1,391	1.9	374	0.6	423	0.7
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	8,174		11,859		10,216	
長期貸付金	25		10		8	
投資不動産	-		509		515	
繰延税金資産	1,361		487		666	
再評価に係る繰延税金資産	805		-		-	
その他	2,278		3,120		3,071	
貸倒引当金	△ 38		△ 28		△ 33	
投資その他の資産合計	12,607	17.5	15,959	23.5	14,445	21.9
固定資産合計	30,901	43.0	30,005	44.2	28,591	43.4
資 産 合 計	71,947	100.0	67,960	100.0	65,859	100.0

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期末 (平成17年3月31日)		当第1四半期末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	695		486		342	
調査未払金	1,894		1,838		1,728	
短期借入金	333		252		133	
未払法人税等	891		855		1,325	
未成調査受入金	1,342		1,273		846	
賞与引当金	330		321		233	
その他	2,099		1,652		1,760	
流動負債合計	7,586	10.5	6,680	9.8	6,370	9.7
II 固定負債						
長期借入金	1,134		27		29	
退職給付引当金	4,051		3,801		3,726	
役員退職慰労引当金	-		-		67	
繰延税金負債	490		316		297	
再評価に係る繰延税金負債	-		708		712	
その他	163		234		184	
固定負債合計	5,839	8.1	5,088	7.5	5,017	7.6
負債合計	13,425	18.7	11,769	17.3	11,388	17.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	3,878	5.4	908	1.4	912	1.4
(資本の部)						
I 資本金	16,174	22.5	16,174	23.8	16,174	24.6
II 資本剰余金	15,905	22.1	15,905	23.4	15,905	24.1
III 利益剰余金	27,001	37.5	27,800	40.9	26,990	41.0
IV 土地再評価差額金	△ 1,173	△ 1.6	△ 2,687	△ 4.0	△ 2,691	△ 4.1
V その他有価証券評価差額金	491	0.7	1,288	1.9	957	1.5
VI 為替換算調整勘定	△ 1,495	△ 2.1	△ 799	△ 1.2	△ 1,103	△ 1.7
VII 自己株式	△ 2,261	△ 3.1	△ 2,400	△ 3.5	△ 2,674	△ 4.1
資本合計	54,642	75.9	55,282	81.3	53,558	81.3
負債、少数株主持分及び資本合計	71,947	100.0	67,960	100.0	65,859	100.0

2.【四半期連結損益計算書】

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当第1四半期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月 31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	12,269	100.0	12,396	100.0	43,343	100.0
調査収入	9,283		10,715		29,519	
機器売上高	2,985		1,680		13,824	
II 売上原価	7,920	64.6	8,149	65.7	29,497	68.1
完成調査原価	5,891		7,123		20,195	
機器売上原価	2,028		1,026		9,302	
売上総利益	4,349	35.4	4,247	34.3	13,846	31.9
III 販売費及び一般管理費	3,001	24.4	2,549	20.6	12,656	29.2
営業利益	1,347	11.0	1,698	13.7	1,190	2.7
IV 営業外収益	126	1.0	176	1.4	656	1.5
受取利息	52		53		175	
受取配当金	5		29		68	
通貨オプション取引益	30		-		73	
為替差益	12		-		-	
保険・配当金収入	1		0		80	
賃貸用不動産収入	-		10		19	
持分法による投資利益	11		64		117	
その他	12		17		120	
V 営業外費用	30	0.2	16	0.1	177	0.4
支払利息	15		3		70	
社債償還損	-		-		0	
株式オプション評価損	13		-		-	
為替差損	-		4		23	
賃貸用不動産原価	-		6		43	
その他	1		2		39	
経常利益	1,443	11.8	1,857	15.0	1,669	3.8
VI 特別利益	4	0.0	4	0.0	985	2.3
固定資産売却益	0		-		2	
投資有価証券売却益	-		3		19	
関係会社株式売却益	3		-		952	
貸倒引当金戻入益	0		0		9	
その他	0		-		1	
VII 特別損失	46	0.4	61	0.5	233	0.5
固定資産売却除却損	42		0		69	
投資有価証券評価損	-		-		33	
関係会社株式売却損	-		47		-	
退職給付会計基準変更時差異	3		-		12	
役員退職慰労引当金繰入額	-		-		50	
海外関係会社事業売却損	-		-		44	
減損損失	-		13		-	
その他	0		-		24	
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,402	11.4	1,800	14.5	2,420	5.6
法人税、住民税及び事業税	842	6.9	847	6.8	1,477	3.4
法人税等調整額	△ 231	△ 1.9	△ 79	△ 0.6	△ 231	△ 0.5
少数株主利益	2	0.0	10	0.1	204	0.5
四半期(当期)純利益	788	6.4	1,021	8.2	970	2.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期(自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	調査事業	計測機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,283	2,985	12,269	-	12,269
(2)セグメント間の内部売上高	-	216	216	(216)	-
計	9,283	3,202	12,486	(216)	12,269
営業費用	8,080	3,068	11,149	(227)	10,921
営業利益	1,202	133	1,336	10	1,347

当第1四半期(自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	調査事業	計測機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,715	1,680	12,396	-	12,396
(2)セグメント間の内部売上高	-	231	231	(231)	-
計	10,715	1,911	12,627	(231)	12,396
営業費用	9,134	1,845	10,979	(281)	10,698
営業利益	1,581	66	1,647	50	1,698

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
調査事業	地質調査、設計、工事、環境調査、環境アセスメント、リスク分析事業等
計測機器事業	地質調査用計測機器、資源探査用計測機器、海上音波探査装置、地下レーダー、地震観測用計測機器等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期（自平成17年1月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,485	2,321	462	12,269	-	12,269
(2)セグメント間の内部売上高	9	51	8	68	(68)	-
計	9,494	2,372	470	12,338	(68)	12,269
営業費用	8,200	2,315	477	10,993	(71)	10,921
営業利益又は損失（ ）	1,293	57	6	1,345	2	1,347

当第1四半期（自平成18年1月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,067	1,182	146	12,396	-	12,396
(2)セグメント間の内部売上高	3	54	3	61	(61)	-
計	11,071	1,236	150	12,457	(61)	12,396
営業費用	9,439	1,150	159	10,750	(52)	10,698
営業利益又は損失（ ）	1,631	85	9	1,707	(9)	1,698

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) その他の地域.....北米を除くその他の地域

3．日本におけるセグメント間の内部売上高は、当社からの海外子会社に対する製品・部品等の売上高であり、北米及びその他の地域におけるセグメント間の内部売上高は、当社への一部製品の供給による売上高等であります。

【海外売上高】

(単位：百万円)

		北米	その他の地域	計
前第1四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	海外売上高	1,898	932	2,830
	連結売上高	-	-	12,269
	海外売上高の連結売上 高に占める割合(%)	15.5	7.6	23.1
当第1四半期 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	海外売上高	531	857	1,388
	連結売上高	-	-	12,396
	海外売上高の連結売上 高に占める割合(%)	4.3	6.9	11.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) その他の地域.....北米を除くその他の地域

3. 海外売上高は、当社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(受注及び販売の状況)

(1) 受注状況

当第1四半期における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
調査事業	7,918	101.1	15,021	93.1
計測機器事業	2,472	65.2	2,856	116.8
合計	10,390	89.4	17,878	96.2

(注) 上記の調査事業の受注高には、連結子会社(9月末決算)で四半期決算日後の1月にトルコ共和国イスタンブール市より受注した地震被害予測業務(契約額1,570百万円)が含まれております。

(2) 販売実績

当第1四半期の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前年同期比(%)
調査事業	10,715	115.4
計測機器事業	1,680	56.3
合計	12,396	101.0

《参考資料：平成18年12月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）》

1. 四半期個別財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法の前事業年度における方法との相違の有無： 有

（当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。）

公認会計士又は監査法人による関与の有無： 無

2. 平成18年12月期 第1四半期財務・業績の概況（平成18年1月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績（個別）の進捗状況

（百万円未満切捨表示）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期 第1四半期	9,717	13.5	1,563	11.3	1,645	10.4	949	13.3
17年12月期 第1四半期	8,560	12.9	1,404	26.8	1,490	29.1	838	31.6
（参考）17年12月期	23,977	2.3	639	-	1,276	452.4	497	487.0

	1株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
18年12月期 第1四半期	32 11	31 74
17年12月期 第1四半期	28 24	27 93
（参考）17年12月期	16 80	16 62

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

(2) 財政状態（個別）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期 第1四半期	64,170	55,187	86.0	1,858.32
17年12月期 第1四半期	64,582	55,817	86.4	1,879.37
（参考）17年12月期	61,411	53,818	87.6	1,828.99

〔 添付資料 〕

四半期個別財務諸表

【四半期貸借対照表】

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期末 (平成17年3月31日)		当第1四半期末 (平成18年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	11,290		10,248		11,404	
受取手形	349		423		459	
調査未収金	8,185		9,290		4,405	
売掛金	181		88		126	
有価証券	3,533		2,311		2,811	
未成調査支出金	4,341		4,153		5,549	
その他のたな卸資産	692		726		675	
短期貸付金	74		294		306	
繰延税金資産	218		226		151	
その他	1,197		1,134		1,461	
貸倒引当金	△ 13		△ 14		△ 14	
流動資産合計	30,050	46.5	28,884	45.0	27,338	44.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物	5,194		4,989		5,040	
土地	5,171		5,009		5,023	
その他	844		569		585	
有形固定資産合計	11,210	17.4	10,568	16.5	10,649	17.3
2. 無形固定資産	403	0.6	302	0.5	334	0.6
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	7,522		9,154		7,674	
関係会社株式	11,536		11,526		11,526	
長期貸付金	423		461		458	
投資不動産	-		509		515	
繰延税金資産	1,080		484		664	
再評価に係る繰延税金資産	805		-		-	
その他	1,831		2,654		2,628	
貸倒引当金	△ 282		△ 330		△ 334	
投資損失引当金	-		△ 46		△ 46	
投資その他の資産合計	22,918	35.5	24,415	38.0	23,088	37.6
固定資産合計	34,532	53.5	35,286	55.0	34,072	55.5
資産合計	64,582	100.0	64,170	100.0	61,411	100.0

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期末 (平成17年3月31日)		当第1四半期末 (平成18年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
調査未払金	2,002		1,852		1,393	
買掛金	79		61		53	
短期借入金	0		0		0	
未払法人税等	850		843		584	
未成調査受入金	1,082		917		601	
賞与引当金	284		278		89	
その他	854		855		776	
流動負債合計	5,155	8.0	4,810	7.5	3,499	5.7
II 固定負債						
長期借入金	2		2		2	
退職給付引当金	3,607		3,370		3,290	
役員退職慰労引当金	-		-		67	
再評価に係る繰延税金負債	-		708		712	
その他	-		92		20	
固定負債合計	3,609	5.6	4,173	6.5	4,093	6.7
負債合計	8,765	13.6	8,983	14.0	7,593	12.4
(資本の部)						
I 資本金	16,174	25.0	16,174	25.2	16,174	26.3
II 資本剰余金						
資本準備金	15,905		15,905		15,905	
資本剰余金合計	15,905	24.6	15,905	24.8	15,905	25.9
III 利益剰余金						
利益準備金	488		488		488	
任意積立金	24,807		24,807		24,807	
四半期(当期)未処分利益	1,386		1,613		852	
利益剰余金合計	26,682	41.3	26,908	41.9	26,147	42.6
IV 土地再評価差額金	△ 1,173	△ 1.8	△ 2,687	△ 4.2	△ 2,691	△ 4.4
V その他有価証券評価差額金	490	0.8	1,286	2.0	956	1.6
VI 自己株式	△ 2,261	△ 3.5	△ 2,400	△ 3.7	△ 2,674	△ 4.4
資本合計	55,817	86.4	55,187	86.0	53,818	87.6
負債・資本合計	64,582	100.0	64,170	100.0	61,411	100.0

【四半期損益計算書】

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年3月31日)		当第1四半期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	8,560	100.0	9,717	100.0	23,977	100.0
調査収入	8,296		9,476		22,907	
機器売上高	263		240		1,069	
II 売上原価	5,664	66.2	6,744	69.4	17,191	71.7
完成調査原価	5,498		6,592		16,474	
機器売上原価	166		152		716	
売上総利益	2,895	33.8	2,972	30.6	6,786	28.3
III 販売費及び一般管理費	1,490	17.4	1,408	14.5	6,146	25.6
営業利益	1,404	16.4	1,563	16.1	639	2.7
IV 営業外収益	100	1.2	91	0.9	704	2.9
受取利息	2		5		14	
その他	98		86		690	
V 営業外費用	14	0.2	9	0.1	67	0.3
支払利息	0		0		1	
その他	14		8		66	
経常利益	1,490	17.4	1,645	16.9	1,276	5.3
VI 特別利益	-	-	3	0.0	21	0.1
VII 特別損失	42	0.5	13	0.1	265	1.1
税引前四半期(当期)純利益	1,447	16.9	1,635	16.8	1,032	4.3
法人税、住民税及び事業税	813	9.5	809	8.3	575	2.4
法人税等調整額	△ 204	△ 2.4	△ 124	△ 1.3	△ 40	△ 0.2
四半期(当期)純利益	838	9.8	949	9.8	497	2.1
前期繰越利益	522		705		522	
土地再評価差額金取崩額	25		△ 4		25	
自己株式処分差損	-		37		45	
中間配当額	-		-		147	
四半期(当期)未処分利益	1,386		1,613		852	

部門別受注高及び受注残高、部門別売上高明細表

1. 部門別受注高及び受注残高

(単位：百万円)

項 目	前第1四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)		当第1四半期 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)				前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	増減比	受注残高	増減比	受注高	受注残高
調査部門	6,522	12,856	4,880	74.8%	9,960	77.5%	22,832	14,555
計測機器部門	286	171	573	199.9	445	259.6	1,034	113
計	6,808	13,028	5,453	80.1	10,405	79.9	23,867	14,669

2. 部門別売上高明細表

(単位：百万円)

項 目	前第1四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)		当第1四半期 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)		増減比	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
	金額	比率	金額	比率		金額	比率
調査部門	8,296	96.9%	9,476	97.5%	114.2%	22,907	95.5%
計測機器部門	263	3.1	240	2.5	91.4	1,069	4.5
計	8,560	100.0	9,717	100.0	113.5	23,977	100.0

(注1) 調査部門 受注高の発注機関別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期		前事業年度
			対前年同四半期比	
中央官庁	2,933	1,681	57.3%	7,378
公共企業体	339	392	115.5	1,661
地方自治体	1,250	1,220	97.6	5,801
民間(電力を含む)	1,998	1,585	79.3	7,991
合計	6,522	4,880	74.8	22,832

(注2) 調査部門 売上高の発注機関別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期		前事業年度
			対前年同四半期比	
中央官庁	3,090	4,047	131.0%	7,034
公共企業体	937	718	76.7	1,857
地方自治体	2,511	2,424	96.5	6,495
民間(電力を含む)	1,757	2,285	130.1	7,520
合計	8,296	9,476	114.2	22,907